

# 今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

作成者：山根亜希子

○11月17日～

先週は米国の政府閉鎖が解除されたことからマーケットには安心感が広がりました。

ドル／円は 155 円のせとなり、年末にかけて円安がさらに進む可能性があります。

財政出動に向けて高市政権が具体的に動き出せば円安・株高に追い風となります。

ただし、円安けん制発言も出ており、円安が止らない場合は 12 月の日銀の利上げの確率が高まってくるかもしれません。

米国がドル高円安を歓迎していないことを考えると、155 円を超えてどこまで円安が進むか慎重に見ていきたいです。

そして、米国の政府閉鎖は終わりましたが、遅れていた米国の指標発表がいつになるかニュースをしっかりと追いかけていきたいです。

9 月の雇用統計は 11 月 20 日に公表するようです。

10 月の雇用統計は失業率が発表されない可能性もあるそうです。

10 月の消費者物価指数は公表されないという話もあり、政府期間が閉鎖されていた期間は統計データの収集ができていないという問題もあるようです。

ということで、米国の利下げはデータ不足で判断ができずに据え置きとなる可能性もありそうです。

今のところは利下げ予想が多いですが利下げに反対する声もあり、不透明な状況です。

日米ともに今後の金融政策がどうなるのか判断が難しい状況です。

高市トレードはどこまで続くのかわかりませんが、株価を見るとAIバブルに陰りが見え始めています。高値圏で乱高下のような動きになってきているため急落の動きに注意したいです。

日経平均やナスダックなどAIや半導体の影響を受けやすい株価指数は下げています。

今週はエヌビディアの決算もあり、株価の動きにも注意がいります。

TOPIXは史上最高値更新となり、NYダウも堅調な動きですがビットコインが大きく下げているためリスク回避的な動きが強まるのかも注意しておきたいです。

関税については、米国が庶民向けの対策として農作物の関税引き下げを発表しています。コーヒー、ココア、紅茶、バナナ、オレンジ、トマト、牛肉など多くの品目で価格が引き下げられそうです。

ニューヨーク市長選など最近の選挙ではことごとく民主党候補が勝利していることからトランプ政権も有権者の声を無視できない状況になってきています。

また、日中関係の悪化も気になります。台湾有事を巡る高市首相の発言を巡り、中国が反発しています。中国は日本への渡航を控えるように呼びかけており、観光、貿易などに影響が出てくれば日本経済にとってマイナスとなります。

南アフリカで 22～23 日に開かれる G20 首脳会で高市首相と中国の李強首相との会談がどうなるかもわからない状況です。

## 今週の相場はどうなる？ 今週の相場はどうなる？

### ● テクニカルで見た重要ポイントは？

#### <ドル/円>

先週は155円まで上値を伸ばした後、少し下げて 154 円台半ばでマーケットが終わっています。

先週安値の153. 6円あたりを維持できれば強い動きが期待できそうです。

上値は 155 円を超えると156. 2円、さらには 156.8 円あたりのレジスタンス(抵抗線)まで上がっていく可能性があります。

下値は153. 6円を割り込んでくると152. 8円にサポートがあります。

ここも割り込むと151. 5円あたりまで下がるリスクがあります。

#### <気になるクロス円>

クロス円も上昇しているペアが多く、ユーロは史上最高値更新が続き、180 円あたりまで上昇してきました。スイスフランも 195 円台まで上昇し、欧州危機(2010—2012 年頃)のレートから見ると 2 倍以上の値段となっています。

オセアニア通貨(豪ドル、NZドル)、カナダドルは 2024 年夏の高値を超える動きにはなっていないためクロス円でも微妙に通貨に強弱があることがわかります。

\*クロス円とは円との通貨ペアの総称:〇〇/円というような通貨ペアのことです。

#### <今週のファンダメンタル？>

日本では 7—9 月期GDP(速報値)、10 月貿易統計、9 月機械受注、10 月全国消費者物価指数などがあります。

米国では 11 月ニューヨーク連銀製造業景気指数、10 月鉱工業生産、11 月NAHB住宅市場指数、9 月対米証券投資、10 月住宅着工件数、FOMC議事要旨、11 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、前週分新規失業保険申請件数、10 月景気先行指標総合指数、10 月中古住宅販売件数、11 月製造業・サービス部門・総合PMI(速報値)、11 月ミシガン大学消費者信頼感指数などが発表されます。

欧州では、ドイツとユーロ圏で 11 月製造業・サービス業PMI(速報値)、ユーロ圏で 10 月消費者物価指数、ラガルド・ECB 総裁発言などがあります。

ほかには、南アフリカで政策金利、英国とカナダで 10 月消費者物価指数、ニュージーランドで 10 月貿易収支などがあります。